

# 統一主導権とその反作用

## — 新時代の台湾政策

塩沢 英一

### Initiatives for Taiwan unification and reactions to it: China's Taiwan policy in the new era

Eiichi SHIOZAWA

#### はしがき

習近平総書記は2022年10月の中国共産党第20回大会で、3期目入りした。過去2期で強固な政治基盤を築き、多方面にわたる独自の指導思想「習近平新時代の中国の特色ある社会主義思想」を確立した。ただ台湾政策について、輪郭がはっきりしてきたのは2期目後期である。同時にこのころから、中国が台湾の武力統一に踏み切るのではないかという国際社会の懸念が強まった。2027年台湾有事説が真剣に語られ、日本政府が2022年12月に策定した国家安全保障戦略でも防衛力強化のめどは2027年度と明記された。本稿では、習近平政権の台湾政策について、公開資料、非公開情報などから包括的に外観し、兩岸関係において主導権をにぎって今世紀中葉までに統一することがその特徴であるとする。また台湾有事への強い懸念を引き起こした原因が主導権掌握のための中国人民解放軍の建軍100年奮闘目標であると指摘する。その上で台湾政策を含む習近平の路線が台湾や国際社会の強い警戒を引き起こし、結果的に台湾の自立を後押しする結果を招いていることを示す。また少なくとも2027年まで続く習近平政権下での台湾有事の可能性を展望する。

#### 第1節 「新時代に党が台湾問題を解決する総合戦略」とは何か

##### 1. 台湾政策の形成

###### 1) 2021年歴史決議で確立

習近平の台湾政策は「新時代に党が台湾問題を解決する総合戦略」という名称が付いている。これは「習近平新時代の中国の特色ある社会主義思想」（習近平思想）

の重要な一部である<sup>1</sup>。この名称が最初に現れたのは2021年11月の中国共産党第19期中央委員会第6回全体会議（6中全会）で採択された「党の100年にわたる奮闘の重大な成果と歴史経験に関する決議」（歴史決議）においてであった。この中で「習近平同志は台湾業務について、一連の重要な理念と政策・主張をうち出して、党が新時代において台湾問題を解決するための総合戦略を形成した」と明記している。ただ具体的内容はなく、翌年の第20回党大会で明らかにされると期待された。しかし第20回党大会報告でも具体性はなく習近平は「我々は新時代の台湾問題解決のための総合戦略を打ち出し、兩岸の交流と協力を促進し、『台湾独立』の分離活動に断固反対し、外部勢力の干渉に断固反対し、台湾兩岸問題の主導権（リーダーシップ）・主動権をしっかり握る」と述べただけだった。

表1 総合戦略10の含意

総体戦略10項	位置付け
党中央の集中指導	根本保証 習思想の核心
中華民族の偉大な復興過程で祖国統一推進	統一の歴史方向 22年党大会報告
大陸の発展・進歩を基礎に台湾問題解決	統一の戦略思考 15年政治協商会議での講話
平和統一と一国二制度	大政方針 12年党大会報告
一つの中国原則と92年コンセンサス	政治的基礎 19年同胞に告げる書40年
兩岸関係の平和発展、融合発展	統一の実践アプローチ 19年同胞に告げる書40年
台湾同胞と団結し、民心を勝ち取る	統一の根本動力 19年同胞に告げる書40年
台独の分裂意図を粉碎	統一の必然要求 21年10月辛亥革命110年談話

<sup>1</sup> 劉結一（2022）

外部勢力の干渉に反対する	外部条件 19年同胞に告げる書 40年
武力使用放棄を約束しない	戦略支柱 19年同胞に告げる書 40年

(資料)『求是』から筆者作成

習近平が指導理念を極めて重視し、政治・経済・文化・軍事を含むあらゆる領域で習近平思想を徹底させるため全ての党員に学習させ、思想統一を図っていることを考えれば、この総合戦略が台湾政策上、最も重要であると言える。しかし未だに全容は判明していない。ここに台湾政策の不透明性、台湾有事などの臆測が飛び交う一因がある。

第20回党大会直後の2022年12月、台湾政策を担当する國務院台湾事務弁公室の劉結一主任は、党の理論誌『求是』に「新時代に党が台湾問題を解決する総合戦略を貫徹する」と題する論評を掲載、総合戦略の要旨について語った。それによれば①党中央の集中指導②中華民族の偉大な復興過程で祖国統一を推進③大陸の発展・進歩を基礎に台湾問題を解決④平和統一と一国二制度⑤一つの中国原則と92年コンセンサス⑥兩岸関係の平和発展・融合発展⑦台湾同胞と団結し民心を勝ち取る⑧台湾独立の分裂意図を粉碎⑨外部勢力の干渉に反対する⑩武力使用放棄を決して約束しない—の10項目が「含意」だとしている。

また政策担当者への「実践要求」として①歴史的主動権を握り祖国統一推進②人民の福祉増進、各領域で兩岸融合発展③闘争精神を発揮し、台湾独立派による分裂と外部干渉を粉碎④団結し手を携えて祖国統一、民族の復興の歴史的偉業を実現—の4つを挙げている。

10の含意と4の実践要求では①中華民族の復興過程で祖国統一②兩岸融合発展③台湾独立派による分裂と外部干渉を粉碎—は内容的にはほぼ重複しており、この部分が重要であることを示唆している。

表2 総合戦略4の実践要求

実践要求	発言時期
歴史的主動権を握り祖国統一推進	21年歴史決議
人民の福祉増進、各領域で兩岸融合発展	18年連戦会談
闘争精神を発揮、台独分裂と外部干渉を粉碎	19年同胞に告げる書 40年
団結し手を携えて祖国統一、民族の復興の歴史的偉業を成し遂げる	19年同胞に告げる書 40年

(資料)『求是』から筆者作成

## 2) 重要思想から総体戦略へ

10の含意と4の実践要求の内容は、いずれも過去に習近平が会談や会見などで語ったもので、初出ではない。「党の集中指導」は習近平思想すべてに貫かれてい

る基本である。「中華民族の偉大な復興過程で祖国統一」は、習近平思想において「社会主義現代化強国」と並んで「中国の夢」として2049年の建国100年までに実現する総目標である。

「平和統一と一国二制度」は、改革・開放にかじを切った鄧小平時代からの方針であり、習近平が総書記に決まった2012年の第18回党大会報告にも盛り込まれている大局方針である。「大陸の発展・進歩を基礎に台湾問題解決」は習近平が2015年3月の政治協商会議で台湾民主自治同盟などと会見した際に語っている。このほか2019年1月に習総書記が台湾同胞に告げる書40周年記念にあたって発表した演説の内容が多い。このようにしてみると、総体戦略は一つの完成した文書・論述ではなく、習近平の過去の一連の発言のポイントを官僚がまとめたものとみられる。習近平思想自体も一つの完成した論述ではなく、習近平が就任以来、各領域で述べた演説や発言が積み重ねられ、上書きされている内容を「習近平論述」として抜粋したものの集大成である<sup>2</sup>。

台湾政策については、2018年までは「習近平総書記の台湾工作に対する重要思想」という表現が使われていた。それが「総体戦略」に格上げされたのは、2019年の台湾同胞に告げる書40周年記念演説など重要発言などを経て台湾に関する見解が具体化していったためとみられる。

## 3) 統一期限設定と主導権

では習近平の総体戦略は、歴代指導者の台湾政策とはどこが異なり、どんな特徴があるのか。1つは、建国100年(2049年)の総目標である「中華民族の偉大な復興(という中国の夢)」の中に祖国統一を含めることで、統一の期限を事実上区切ったことである。2021年の歴史決議などで建国100年までに「中華民族の偉大な復興を実現する」との目標を示し、第20回党大会報告などで「国家の完全統一は中華民族の偉大な復興の必然要求」とした。「2049年までに台湾統一」とストレートには言っていないが、三段論法で祖国統一は今世紀中葉までに実現すると主張している。これまでの指導者は統一の期限を設けていなかった。期限を設けた以上、官僚たちは統一へ向けて何らかの具体的な行動をとらなければならない。

2つ目は台湾統一へ向けた「主導権」の掌握だ。主導権という言葉は習近平が最初に使ったのは、台湾政策について総合戦略という定義がなされたのと同じ2021年の歴史決議だった。この中で「我々は「一つの中国」原則と「92年コンセンサス」を堅持し、「台湾独立」をまくるむ分裂の行動に断固として反対し、外部勢力からの

<sup>2</sup> 塩沢英一(2022a)13ページ。

干渉に断固として反対して、兩岸関係の主導権と主動権をしっかりと握った。祖国の完全統一の『時』と『勢』はすべて我々が握っている」としている。統一のタイミングや形勢は中国次第で決められると強調したのである。4の実践では「歴史的主動権」としている。

表3 台湾工作会議のポイント

政治協商会議主席	重要ワード
12年胡錦濤政権・賈慶林	兩岸関係の平和発展 平和統一へ条件創出
13～17年習近平1期目・俞正声	統一へ条件創出、青年交流など
18～22年習近平2期目・汪洋	(18～20年) 祖国平和統一
	(21年) 祖国統一推進(「平和」なし)
	(22年) 主導権・主動権
23年～) 習近平3期目・王滬寧	(23年) 祖国統一推進、主導権・主動権把握
	(24年) 祖国完全統一を実現する戦略主動権掌握

(資料) 新華社網から筆者作成

主導権については毎年開かれている台湾政策担当者の「台湾工作会議」における表現の変化からも読み取れる。胡錦濤前政権時代には「兩岸関係の平和発展」という言葉が基調だった。しかし習近平政権では、「統一推進」が使われるようになり、2022年1月に初めて、統一へ向けた「主導権と主動権」という言葉が現れた。以降、2023年にも「主導権と主動権」、2024年には「祖国完全統一実現の戦略主動権を一層掌握し、外部勢力干渉を抑え込む」としている。

胡錦濤前政権では台湾を経済的に取り込み、信頼関係を築くことに力点が置かれ、「統一」や「一国二制度」といった台湾が好まない言葉は控え目だった。習近平は1期目のスタートでは、前政権の平和発展路線を継承していた。しかし2014年、馬英九政権とサービス貿易協定を結んで経済緊密化を進めようとしたところ、ヒマワリ学生運動の抵抗にあって頓挫した。その勢いで2016年の国民党から民進党へ政権交代すると、考えは変わっていった。相手の気持ちを尊重するのではなく、統一へ向けて主導権・主動権を握り、攻めに転じることを決めた。

同じ統一促進に関する表現でも、1期目の台湾工作会議では「平和統一に向け条件創出」、2期目の2018～2020年は「祖国平和統一を推進」、2期目後半の2021年からは「平和」がなくなり「祖国統一」となった。非平和的手段を含めた統一を示唆している。また2022年からは台湾問題に介入する「外部勢力」への批判も言及するようになった。

過去3回出された台湾白書からも習近平政権下での台湾政策の特徴がうかがえる。中台代表の会談が1992年

に実現したあとの雪解けムードの中で発表された1993年8月の白書「台湾問題と中国の統一」(江沢民政権)では、「敵対関係終結」を呼びかけた。「軍事手段を含めたあらゆる権利を有する」と武力行使を排除しない姿勢を示しているが、平和統一と一国二制度による統治を強調し、台湾問題について「国際社会から理解を得られると信じる」と低姿勢である。2000年2月の「一つの中国原則と台湾問題」(江沢民政権)は李登輝総統の二国論が出た後、総統選の直前に発表された。李登輝を含む独立勢力批判や外部勢力介入批判もある。習近平政権下、2022年8月ペロシ米下院議長が訪台した直後に発表された「台湾問題と新時代の中国統一事業」は、統一への強い決意を表明し、兩岸関係における「主導権と主動権」を掌握して祖国統一を推進してきたと強調している。「平和統一と一国二制度」の堅持も過去の白書と同様に明記しているが、「二制度は一国に属するもの」と、一国が上位であることを強調している。また2000年の白書にあった「統一後、公務員や軍を派遣せず」という言葉はなくなった。

「主導」と「主動」は中国語で類似した言葉だが、「主導」はリーダーシップを取る、けん引する、「主動」は受動的ではなく積極的という意味合いが強い。あえて両方を並列することで、統一へ向けて「中国が決めるのだ」という強い意志を示している。

#### 4) 総合戦略の実践化

習近平思想が絶対視されているいま中国では、党や政府の職員は4の実践要求に基づいて台湾政策を進めていると考えてよい。

2016年に台湾で土着政党、民主進歩党の蔡英文総統が就任して以降、中国軍機が中台間の暗黙の境界線である中間線は無視して台湾側へ侵入するケースが急増し、台湾への防空識別圏への進入も増えた。これは、台湾の存在をなし崩しにして、実践要求にある主動権を握っていることをアピールするものだ。

実践要求にある「融合発展」は、習近平政権が民進党との対話を拒否しているため限定的となった。福建省で実施している融合発展モデル地区や、親中派が多い金門島との観光再開などが相当する。

中国軍が台湾周辺で軍事的威嚇を強めていることは、実践要求3つ目の「台湾独立と外部干渉の粉碎」の実践でもある。中国外務省が台湾独立派や外部勢力と見なす人物に対し、政治的、経済的制裁措置を取っているのも「粉碎」にあたる。中国は2021年11月、当時の蘇貞昌行政院院長(首相)らを中国入国禁止とした。2022年8月、ペロシ米下院議長訪台ではペロシや台湾の駐米代表部に相当する台北駐米経済文化代表処の蕭美琴代表らにも入国禁止などの制裁を科した。

習近平は2015年、国民党の馬英九総統とシンガポールで会談した。中台の現役のトップ同士が会談するのは1949年の中台分断後初めてだった。馬英九は「一つの中国」原則に基づく「92年コンセンサス」を認めている。中国は2023年4月、2024年4月にも退任した馬英九前総統の訪中を受け入れ、厚遇した。こうした行為は実践要求4つ目の「手を携えて民族の偉大な復興を成し遂げる」にかなった当局の対応である。

## 2. 主導権としてのパワー行使

### 1) 建軍100年目標

主導権・主動権を発揮するのに鍵となるのは軍事力、経済力などのパワーの行使と、国際世論における支持取り付けである。特に軍事力は、中国が台湾の武力統一に動けば米軍の介入が予想され、中国が主導権・主動権を握るための最大のネックになっている。米軍が介入を躊躇するような対等か優位の軍事力を持てば、武力解決を含めて中国が主導権・主動権を発揮することが可能になる。

この主導権・主動権という言葉が使われ始める少し前の2020年10月に第19期中央委員会第5回全体会議（5中全会）が開かれ、閉幕後のコミュニケで、中国軍の建軍100年となる2027年に向けた奮闘目標を設定したことを明らかにした。コミュニケは、具体的に何が奮闘目標であるかが明確にせず、その重要性を説く分りにくい文章だが、目標に向け「機械化、情報化、知能化の統合的発展を加速し、軍事訓練と戦争準備を包括的に強化し、国家主権、安全保障、発展利益を守るための戦略的能力を向上させる」とした。

軍専門家の李傑は、コミュニケを受けて中国共産党機関紙人民日報傘下の英字紙GLOBAL TIMESに「2027年までに中国軍は、台湾問題や南シナ海、中国とインドの国境紛争など西太平洋地域の覇権主義と権力政治がもたらす脅威に効果的に対処する能力を備える」とより具体的に解説している。

筆者は当時、北京でこの報道を見て中国の関係者に非公式に聞いたところ、建軍100年奮闘目標について「西太平洋地域で基本的に米軍と対等に戦える軍事力や、台湾海峡・南シナ海で米軍の対台湾への介入を拒否する力を確保するほか、台湾に対し東西南北4方向から同時に展開できる統合作戦能力を築くことを目指す」と語った<sup>3</sup>。李傑の内容とほぼ一致し、具体的だった。

実際、それ以降、軍事演習では台湾を東西南北4方向から包囲する形の演習が行われるようになった。ペロシ米下院議長が訪台した2022年8月のほか、2023年4月、

同年8月、2024年5月、同年10月に台湾を包囲する形での演習が確認されている。それ以前からも台湾海峡での軍事演習は行っているが、台湾を包囲する形での演習は2022年8月が初めてだった。

また中国は中距離弾道ミサイルを強化し、核弾頭の数を増やしている。これもまた米軍の介入を難しくさせる狙いであることは明らかだ。

この建軍100年奮闘目標は、裏返せば十分な台湾制圧能力を持っていないことを中国が認めていると言える。ただ不透明であるが故にその後の台湾問題を巡る国際情勢を変える大きなインパクトを持った。第2節で詳述する。

### 2) 経済その他のパワー

兩岸関係における統一へ向けた主導権・主動権を握るには、経済的に中国に依存させ、中国なしでは台湾の生存が成り立たないような環境をつくることも効果的である。

胡錦濤前政権は兩岸平和発展へ向けて、この経済的な依存構造をつくりだすことに力点を置いていた。2010年には台湾と中国の間で経済協力枠組み協定（ECFA）を締結した。習近平政権は2018年には台湾同胞に大陸と同等のメリットを与える31項目の優遇政策などを実施。2019年にはさらに26項目の優遇政策を発表した。2023年には台湾との経済一体化へ向けて対岸の福建省にモデル地区を建設して人的往来や投資を活発化させた。

その一方、民進党政権に打撃を与える狙いで2021年2月に台湾産パイナップル輸入を停止、2022年12月にサンマ禁輸、頼清徳政権発足後の2024年5月には台湾への関税優遇停止などの報復的措置をとった。これらは経済的なパワーの行使と言える。

中国が、台湾（中華民国）と外交関係を有する国と新たな外交関係を結び、台湾と断交させ、台湾を外交的に孤立させることは外交上のパワーの行使である。国民党の馬英九政権下では、外交関係の奪い合いをやめる「外交休戦」をしていたが、蔡英文政権下で中国は再開し任期中の10年で9カ国の外交関係を奪った。2024年1月の総統選で民進党の頼清徳が勝利した直後にも南太平洋のナウルと国交を樹立、台湾と断交させた。これにより、台湾と外交関係がある国は過去最少の12カ国となった。

国際世論での中国への支持取り付けは、今に始まったことではないが、統一へ主導権を握るには国際社会への世論工作は重要性を増す。しかし欧米諸国では中国の強硬路線を受けて、台湾問題でも中国に対して批判的な声広がった。ただ新興国・途上国の「グローバルサウス」の取り込むことにはある程度、成果を出している。

<sup>3</sup> 共同通信、2020年12月18日「中国軍、27年米並みに」

## 第2節 台湾政策の反作用

### 1. 建軍100年目標から27年侵攻説へ

第1節で取り上げた総合戦略の重要な一部である建軍100年奮闘目標は、その不透明さゆえに大きな反響を引き起こした。発表から4カ月後の2021年3月、米インド太平洋軍のデービッドソン司令官は米上院軍事委員会の公聴会で中国軍が「6年以内」に台湾に侵攻する可能性があると述べ、2027年台湾有事説が一気に広まった。デービッドソンは「6年以内」とする根拠を示さなかった。2027年は習近平総書記の3期目が終わる年であることから6年以内の根拠を習近平の任期と関連づける分析が多いが、建軍100年奮闘目標の重要性は十分認識されていない。

建軍100年奮闘目標の内実が「米軍の介入阻止と台湾制圧作戦能力の獲得」というインサイダー情報は中国を専門とするインテリジェンス関係者には広がっており、筆者はデービッドソンの発言が出た当時、建軍100年奮闘目標に関する情報に基づいていると推測した。制圧能力の獲得と実際に侵攻作戦に乗り出すことは別次元の問題であるが、能力獲得と侵攻作戦がごっちゃに論じられた。デービッドソンは2021年12月にも同様の発言をし、その根拠に習近平の政治的野心を挙げた。また中国軍が行っている訓練や演習が台湾で起こるシナリオを想定し米軍の介入防止を目的としていると述べた<sup>4</sup>。

米国側の表現はその後トーンダウンし、2023年2月、米中央情報局(CIA)のバーンズ長官は「(習近平が)2027年までに台湾侵攻を成功させるための準備を中国軍に指示したことをインテリジェンスとして把握している」と述べた。米国の情報機関を統括する国家情報長官室は2023年3月、世界の脅威に関する2023年版報告書を発表し、中国が2027年までに台湾有事の際に米国の介入を抑止できる戦力を整備する目標達成に取り組んでいると指摘した。報告書の内容は2020年10月に建軍百年目標について筆者が得ていた内容にほぼ一致する。

2022年8月のペロシ米下院議長訪台時に中国は台湾を東西南北から包囲する形で大規模な軍事演習を実施、台湾に近く、日本の排他的経済水域(EEZ)である南西諸島沖にも弾道ミサイルを落下させた。「台湾有事は日本有事」への懸念は強まり、同年12月末には2027年までに敵地攻撃能力を含め防衛力を大幅に強化するとの国家安全戦略が閣議決定された。当時官邸にいた安全保障担当者は「安全保障戦略は既に決まっていたが中国の軍事演習は、危機への対応は必要との世論を後押しする結果となった」と回顧している<sup>5</sup>。台湾有事への懸念が高

まり、米国は拡大抑止へ向けて同盟国との連携を強める方向を加速させた。

### 2. 台湾政策以外の要因

第1節では習近平政権の台湾政策を外観したが、実際の中台関係や台湾海峡を巡る緊張には、中国の台湾政策以外の要因も多い。

1つは習近平政権に入って強まった社会主義、伝統主義などを柱とする全体主義的イデオロギー支配の強化である。鄧小平以降の改革・開放路線で社会主義政権としてのイデオロギー色は弱まっていたが、習近平は再びイデオロギー重視に強くかじを切った。自分の名前を冠した「習近平新時代の中国の特色ある社会主義思想」は党・政府の公務員は学習が義務づけられているほか、学校でも小学校から大学まで必須科目として学まねばならない。こうしたイデオロギー支配は政治が民主化し、自由で民主的な社会にある台湾の庶民にとって異質である。台湾人として「中国とは違う」とのアイデンティティを強め、中国による統一への抵抗感を高めている。

2つ目は中国による香港や新疆ウイグル自治区への人権抑圧である。特に香港については、2019年の反政府、反中国デモが中国主導で抑え込まれ、2020年に中国が香港の頭越しに決めた香港国家安全維持法により、「一国二制度」が骨抜きになった。これを目の当たりにした台湾人は中国の一国二制度を全く信用しなくなり、中国による統一への危機感を強めた。

3つ目は中国による南シナ海・東シナ海への海洋進出である。特に南シナ海で領有権を巡り争いのある岩礁に中国が一方的に埋め立てを行い、軍事拠点を建設したことはアジアのみならず、欧米諸国の懸念を招き、台湾問題への関心を高めることになった。

4つ目はロシアによるウクライナ侵攻である。ロシアが歴史的に結びつきの強いウクライナに侵攻し、中国が事実上ロシア支持に回った。中国について経済的な関心に偏っていた欧米諸国は中国への警戒感を強めた。習近平に権力が極端に集中する政治体制はロシアと親和性が強い。ウクライナ侵攻以降、専制主義対民主主義というイデオロギー対立も先鋭化した。台湾人は「きょうのウクライナはあすの台湾」という警戒感を高めた。

5つ目は半導体など先端技術のサプライチェーンの問題である。ウクライナ侵攻で、半導体などのサプライチェーンが不安定化した結果、先端半導体の9割を製造するといわれる台湾の重要性を世界が再認識した。

6つ目に中国が習近平政権になって顕著となった攻撃

<sup>4</sup> 共同通信、2021年12月21日「台湾有事、今も懸念」

<sup>5</sup> 2024年7月、筆者インタビュー。

的外交、いわゆる「戦狼外交」も挙げられる。胡錦濤前政権までは外交路線は「韜光養晦」（才能を隠して実力を蓄える）といわれ、報道官も温和で抑制された発言が基調だったが、習近平政権で大きく変わった。このことは欧州などでは中国の印象を悪化させた。

中国が目指す統一を困難にしている要因は、台湾政策だけでなく、以上のような習近平政権下の政策、路線に広く及んでいる。

### 3. 台湾の自立化傾向

#### 1) 台湾人意識の強化

台湾の国立政治大学が長年実施している「台湾人か中国人か」のアイデンティティーを問う世論調査では、習近平政権が発足した2012年に「自分は台湾人」とする人が54.3%（「自分は中国人」は3.6%）だったが、中国との貿易サービス協定に反発したヒマワリ学生運動が起きた2014年には60.6%まで上昇、その後は2018年に54.5%まで緩やかに下降したが、2020年には64.3%と過去最高となった。

2019、2020年の変化要因は、1つは2019年1月の台湾同胞に告げる書40周年記念演説で、習近平が一国二制度による統一を台湾に呼びかけ、反感を買ったこと。2つ目は、香港情勢である。2019年に香港で中国本土への容疑者引き渡しを可能にする「逃亡犯条例」改正案に反発して起きた民衆の抗議運動では、習近平自ら厳しく取り締まるべきだとの介入姿勢を露骨に示し、香港政府も自律性を発揮できずに「一国二制度」が形骸化した。2020年6月には中国政府が香港国家安全維持法を頭越しに制定し、抗議運動参加者を次々と拘束した。国立政治大学の世論調査は毎年年末に数値をまとめており、同法施行後の影響も反映している。

台湾総統府の林飛帆副秘書長は香港抗議デモが続いていた2019年9月、抗議デモが台湾に与えた影響について「一国二制度は決して実行できないということを明確に認知させ、台湾人の主権や国家安全に対する認識が深まった」と指摘した<sup>6</sup>。習近平の対香港強硬路線が台湾ナショナリズムを喚起した。

2020年1月の総統選挙もこの勢いが民進党に有利に働いた。蔡英文総統が過去最多の817万票を獲得し、国民党候補を破って2期目入りした。だがその1年余り前2018年11月の台湾統一地方選で民進党は惨敗し、蔡英文の不人気は明らかだった。香港の抗議デモや中国当局の介入を目の当たりにして台湾のナショナリズムに火が付いた。また米国のトランプ政権は中国との対決姿勢を強めるとともに台湾の民進党支援の姿勢を示した。総統

<sup>6</sup> 共同通信2019年9月19日「『一国二制度』失敗明確」

選で蔡英文勝利が確定した直後、民進党幹部は「今回選挙の最大の貢献者はトランプ米大統領と習近平。外部環境の変化が主な原因だ」と語っている<sup>7</sup>。習近平政権の対応が、結果的に民進党の苦境を救ったのである。

習近平政権は、修学や就業に便宜を与える優遇政策を進めている。台湾雑誌『遠見』の調査では、2018年に中国大陸に行つて発展のチャンスをつかみたいと答えた人が34.4%だったが、2022年には10.1%まで下がった。習近平政権下では、台湾人としてのアイデンティティーを強め、大陸へ行きたい若者が減少した。ただ新型コロナウイルスの流行で中国に行きにくい時期だったことも考慮する必要がある。

#### 2) 対中依存度の低下

一方、貿易面をみると台湾の総輸出額に占める対中輸出の割合は2023年に35.2%と、過去21年で最低となった<sup>8</sup>。背景には民進党政権が対中依存度を下げるよう供給網の再編を業界に促してきたことがある。また米中の貿易摩擦の激化、特に半導体など先端技術製品の米国による対中輸出規制を受けて生産拠点を東南アジアなどに分散させていることがあろう。

統一を促進したいのであれば、台湾を経済的に依存させ、中国との一体性を高めることが重要だ。ただ習近平政権は一つの中国原則を認めない企業や個人は大陸から排除する政策を明確にしている。また習近平は「経済的に依存させた上で、依存関係を利用して相手に打撃を与える」ことを戦略として公言している<sup>9</sup>。こうしたやり方は台湾でも「養套殺（育て、依存させ、殺す）」という言葉で広まり、中国ビジネスから手を引く人も出ている。経済的な中国離れは、習近平自身が招いている。台湾政府は輸出の多角化を図る措置も講じており、経済的なパワーによる主動権発揮は必ずしもうまくいっていない。

#### 3) 防衛意識の強化

国連に加盟しておらず、大半の国から国家承認をえられていない状況を台湾作家、呉濁流の古典小説の題名を用いて「アジアの孤児」と形容することもあるが、台湾の清華大学の姚人多教授は「アジアの孤児」かもしれないが、「少なくとも今はチップ（半導体）を持った孤児だ（至少現在我 們是有晶片的孤児）」と台湾人の心理を形容する<sup>10</sup>。

<sup>7</sup> 筆者インタビュー。共同通信2020年1月11日「米中『代理戦争』の様相」

<sup>8</sup> 日本経済新聞2024年1月10日「23年の台湾輸出、対中依存度35%」

<sup>9</sup> 求是（2020）「国家中長期経済発展戦略若干重大問題」

台湾政府のシンクタンク中央研究院の呉叡人副研究員は2022年11月、「なぜ統一が駄目なのか台湾人に説明が不要になった」と近年の台湾人の変化を指摘した<sup>11</sup>。呉叡人は長年にわたり台湾人が中国に取り込まれないように、台湾の歴史的な成り立ち踏まえた台湾の自立性を各地で語ってきた。習近平の強硬路線で台湾を取り巻く国際環境が一変し、台湾人が台湾のありように自信を付けたことを示唆している。

台湾では国民党の独裁政権時代から高校生に軍事教練を果たしているが、ウクライナ侵攻以降は、民間団体が一般市民に軍事的な専門知識を教える「黒熊学院」などが盛況となっており、台湾人としての自衛意識の高まりを示している。

台湾人アイデンティティーの深まりは、1940年代に中国大陆から台湾に移り住んだ国民党関係者らが高齢化して世代交代が進んだことも大きい。いわゆる外省人は中国への祖国意識が強いが、その第2、第3世代には自分は台湾生まれの台湾人と考え、時間の経過とともに大陸に親近感を持たない者が増えていく。

国立政治大学のアイデンティティー調査では、台湾に対し融和的で統一を前面に出さない胡錦濤前政権（2002～2012年）でも、「自分は台湾人」とする者は41.2%（2002年）から52.2%（2011年）へと増えている。ただ注目したいのは「台湾人でも中国人でもある」と答えた人は43.3%（2002年）から40.3%（2011年）とほぼ横ばいだったのに、習近平政権では38.5%（2012年）から30.6%（2022年）と大きく下がっていることである。「中国人でもある」と答えるかどうかは、中国に魅力や誇りを感じるかどうかにか左右されるだろう。習近平政権の強引な台湾政策、西側民主主義を否定する政治体制、香港への抑圧などが台湾人を中国から遠ざけ、自立志向へ後押ししている。

#### 4. 国際社会の関与拡大

前述した通り、習近平政権になって以降、欧州諸国の中国に対する警戒感は急速に高まり、民主主義対専制主義というイデオロギーの対立が明確となる中、欧州と民主主義の価値観を共有する台湾への関心、好感度が大幅に高まった。バルト三国やチェコ、コソボなどこれまで議員交流のなかった国からも訪台するようになった。

<sup>10</sup> アジア調査会国際シンポジウム「台湾海峡の平和と安定」（2023年8月）での発言。

<sup>11</sup> 2023年11月、筆者のインタビュー。

表4 各国の対中やインド太平洋の戦略

時期	国名	内容
2016年8月	日本インド太平洋構想	法の支配、航行の自由、平和と安定
18年2月	米・インド太平洋戦略	中国への警戒感、日米豪など安全保障協力を強化
18年6月	仏・インド太平洋防衛政策	南シナ海の緊張（中国）、北朝鮮を懸念
19年3月	EU・中国戦略概観	中国は体制上の「対抗者」
19年11月	インド、インド太平洋イニシアチブ	海洋安全保障など7つの柱
20年2月	ドイツ・インド太平洋外交指針	多国間主義、人権、中国に距離
20年11月	オランダ・インド太平洋戦略指針	南シナ海情勢を懸念、関係国と連携
21年9月	EU・インド太平洋地域の協力戦略	中国軍拡を懸念、地域安定、航行の自由、他国連携
22年2月	米バイデン政権・インド太平洋戦略	同盟協力強化、北朝鮮、台湾情勢に懸念
22年10月	チェコ・インド太平洋との協力戦略	民主主義など価値観共有、南シナ海、東シナ海に関心
22年11月	カナダ・インド太平洋地域戦略	法規を無視、破壊的なグローバルパワー、同盟国支援
22年11月	韓国・自由平和繁栄のインド太平洋戦略	ASEAN会議で公表、北朝鮮の脅威、供給網確保など
23年3月	英・外交安保政策改訂版	中国は体制上の挑戦、台湾、南シナ海情勢

（資料）共同通信記事から筆者作成

単なる交流にとどまらず、2019年ごろから多くの国がインド太平洋戦略や対中戦略を発表して安全保障上の関心を表明している。インド太平洋構想は2016年に日本が最初に発表し、2018年に米国が続いた。2019年にはEUが中国戦略外観で中国を「体制上のライバル」と位置付けた。2020年には、ドイツ、オランダがインド太平洋指針を発表。その後もチェコやカナダ、韓国などが続いている。

多国間安全保障協力の動きも2020年ごろから急増した。ファイブアイズ（米英カナダ豪ニュージーランド）、クアッド（日米豪印）、オーカス（米英豪）にとどまらず、日独、豪比、日米韓などさまざまな組み合わせの安保協議が行われ、いずれも中国を念頭に置いている。

軍艦を台湾海峡に派遣する国も急増した。従来から米軍は定期的に台湾海峡を通過していた。しかし米国が拡大抑止を進め、他国の台湾海峡への関心も高まった。2021年9月には英フリゲート艦が初めて台湾海峡を通過した。2019年と2023年4月にはフランスのフリゲート艦が台湾海峡を通過。2023年11月にはカナダ、オーストラリアの軍艦が通過。2024年6月にはオランダ、

同年9月には海自艦艇として初めて護衛艦「さざなみ」が通過。同じ日にオーストラリアとニュージーランドの軍艦も通過した。

欧州連合（EU）は2010年代まで中国との経済関係を重視し、台湾への関心は薄かった。変化が起きたのは2010年代後半以降であり、東シナ海、南シナ海での現状変更の試みや香港や新疆における人権状況の悪化、戦狼外交などを背景に欧州全体の対中認識は悪化していった<sup>12</sup>。欧州連合（EU）の変化は、中国自身が引き起こしたのである。

米国は2014年から中国が始めた南シナ海の軍事拠点化を止めることはできなかった。米国は従来アジアでは「ハブ・アンド・スポーク」式の二国間同盟を重視してきた。だが中国の力による現状変更を目の当たりにして、バイデン政権は重層的な枠組みが重なり合う「格子状」の同盟構造に転換を図ることとなった。

表5 対中視野の主な安保枠組み

時期	対中視野の多国間協力拡大
16年8月	日本がインド太平洋構想提唱
17年11月	日米豪印、戦略対話（クワッド）
19年11月	日印、初の2プラス2
20年1月	米英豪カナダNZ（ファイブアイズ）がプラス日仏韓会談
21年3月	日独、情報保護協定
3月	クアッド首脳初会合
3月	日米、2プラス2（13年以来）
9月	英米豪（AUKUS）発足
4月	日比、初の2プラス2
12月	日英伊、戦闘機共同開発
1月	日英、円滑化協定
2月	米比、在比米軍基地増加合意
4月	日カナダ安保協力
5月	米比防衛ガイドライン策定
6月	日米豪比、初の防衛相会談
7月	日EU、戦略対話創設
7月	日NATO、安保連携拡大
9月	米越、戦略関係格上げ
11月	日マレーシア安保協力
24年1月	日米韓、初のインド太平洋対話
2月	豪比、首脳が安保協力強化
4月	日米比、初の首脳会談、安保協力
6月	日韓豪、初の国防相会談
7月	日豪NZ韓（IP4）、首脳会談
7月	日比、円滑化協定
8月	豪インドネシア防衛協定
8月	日豪、円滑化協定
11月	日EU、安保防衛パートナーシップ
11月	韓EU、安保防衛パートナーシップ
11月	日米豪、防衛協議体

（資料）共同通信記事から筆者作成

### 第3節 中台関係の行方

#### 1. 武力誘発要因

中国が実際に武力行使に踏み切るかどうかは、中国の台湾政策、台湾の中国政策、中国の民意、台湾の民意、国際環境が複雑に絡み合う中で決まる。

習近平総書記（中央軍事委員会主席）は2期目入り直後の2017年12月の中央軍事委員会拡大会議で「祖国の完全統一は三大歴史任務だ。…我々は兩岸関係の統制力は昔と同じやり方ではだめだ。平和統一に最大限努力するが、いかなるときも武力行使を放棄せず、いかなるときも台湾独立勢力を断固抑え込まなければならない」と強調している<sup>13</sup>。この発言には武力解決も辞さないという強い決意が感じられる。

中国が最も神経をとがらせ、武力行使を誘発しかねないのは米国の動向だ。米国は台湾とのハイレベル交流を制度化し、対中拡大抑止を推進している。中央軍事委員会では「米軍の介入で台湾の武力統一が阻止されれば、それは中華民族の偉大な復興を妨げる行為であり、そうした事態には核の先制使用も検討すべきだ」との声が出ているという<sup>14</sup>。主導権・主動権を確保し、米国の介入を排除するために核の先制不使用政策を見直す可能性すらある。統一期限を定めた習近平思想が大前提としてあり、胡錦濤前政権以上に武力行使の可能性が高まっていることは間違いない。

中国は外国勢力による政治介入や政権転覆への猜疑心が強い。2019年12月の中央軍事委員会拡大会議で、習近平は「西側諸国は我が国に対する西側化を進め、極力カラー革命を起こそうとしている。その目的は党の領導と我が国の社会主義制度を転覆することだ。香港における逃亡犯引き渡し条例をめぐる混乱がその明確な例証だ」と述べた。香港の2019年の一連の抗議デモは外国勢力による策動と断定している<sup>15</sup>。こうした強い被害者意識に根ざすナショナリズムが暴走する恐れも前政権より高いだろう。台湾以上に米国の行動が武力行使の引き金となり得る。

#### 2. 武力抑制要因

中国の反国家分裂法は①台湾独立勢力による台湾の中国からの分裂②台湾の分裂を招く重大事変の発生③平和

<sup>12</sup> 東野篤子（2023）2ページ。

<sup>13</sup> 習近平（2019）120ページ。

<sup>14</sup> 共同通信 2023年2月11日「台湾有事の米介入阻止狙い」

<sup>15</sup> 習近平（2022）ページ。

統一の可能性の完全な喪失—の場合に「非平和的方法」を取るとしている。

中国からの分裂が誰の目にも明白になるのは、台湾が「一つの中国」の原則が残る中華民国憲法を変える行為である。「重大事変」は米国などが台湾を国家承認することなどが想定されるが、明確な基準はなく中国の認識如何である。平和統一の可能性が完全に失われた状況も、中国の認識次第であり、客観的な線引きはない。

台湾の中国政策は民進党政権下において「一つの中国」原則を認めておらず「(中台は)互いに隷属しない」との立場だが、一方で中華民国憲法や中華民国体制は維持するとしている。法的に矛盾を抱えるものの、中国を刺激する憲法改正はせずに現状維持を続けるとの党内コンセンサスができている。中国が武力行使せざるを得なくなるような刺激は避けるだろう。

台湾社会には、台湾内には憲法を改正して「台湾共和国」をつくるべきだと考える勢力はいるが、少数派である。独立色の強い頼清徳政権下で、民進党内の急進派もいまは頼清徳政権を支持する者が多い。

中国共産党指導部内では、2021年の歴史決議の前に決議文に台湾統一へのタイムテーブルを示唆するか議論があったとされる。しかし具体的な年次を示すことは、かえって主導権を失うとの意見が出て見送ったという<sup>16</sup>。2022年8月、習近平が3期目入りする第20回党大会を前に避暑地、北戴河で開かれた集まりで、朱鎔基元首相は書簡を通じて「軍事演習によって台湾問題を国際化し、中国包囲網を築かれた。中国は改革開放以来の平和台頭で世界第2位の大国の地位を築いたが、それは台湾を統一しない中での発展だった」として、統一を急がないよう求めたといわれる<sup>17</sup>。中国共産党内でも、武力行使には賛成一色ではない。

中国の民意は、客観的な世論調査が困難なため分りにくい。中国のインターネット上には武力統一を支持するようか書き込みが目立つ。一方、カナダのブリティッシュ・コロンビア大学などが2021年末から翌年にかけて行った世論調査では、武力統一を支持したのは55%にとどまり、33%が反対だったという（「武力統一」「金門など攻撃、武力威圧で」「制裁など経済手段で統一促進」「現状維持、経済と軍事力高まれば統一に」「必ずしも統一が必要ではない」の5つの質問にそれぞれ回答）。中国庶民は意外と冷静な可能性もある。

武力統一には巨大なリスクを伴う。失敗すれば習近平の失脚にとどまらず共産党政権の崩壊につながるかもしれない。一部独立派は山岳地帯でゲリラとして抵抗するだろう。日本が1895年に台湾を併合し、植民地統治を

始めたころ、台湾に国民国家としてのアイデンティティーはなかったが、それでも先住民族らの激しい抵抗に遭った。いまの台湾は中華民国として歴史が長く、さらに1990年代の民主化以降、台湾人アイデンティティーは深化した。武力行使すれば、現地の抵抗は計り知れない。

ここ数年の格子状に広がる安全保障枠組みは大きな抑止力になる。台湾海峡に軍艦を通過させ、拡大抑止に加わる国々が台湾有事に参戦するとは限らない。だが武力行使に出れば欧米諸国との関係は1989年の天安門事件当時以上に決定的に悪化するの確実だ。武力で制圧したとしても、国際社会からの経済制裁の打撃はウクライナに侵攻したロシアの比ではないだろう。中国は武力統一には慎重にならざるをえない。

習近平が4期務めたとしても任期は2032年までで、統一期限までは20年近くある。武力統一を急ぐ必要はない。

### 3. 全体主義リスク

第1節で示した通り、中国軍の2027年侵攻説は、制圧能力の獲得目標が拡大解釈された可能性が高く、習近平政権に侵攻の具体的なタイムテーブルはないとみられる。中国軍関係者も「能力の獲得と実際の武力行使は別問題だ」と筆者に語っている。

2023年11月、訪米した習近平はバイデン大統領に対し「中国が台湾に関し2027年や35年に軍事行動が起きるとの報道について「そうした計画はなく、誰もこれについて私に話したことはない」と否定した<sup>18</sup>。中国のトップが臆測をいちいち否定することは珍しい。あまりの広がりやに面くらい、これ以上中国包囲網強化につながるような脅威論は打ち消したかったとみられる。国内向けに報道しなかったのは、弱気とみられるからだ。拡大抑止が強まれば、中国が2027年に目指す台湾制圧能力の獲得もますます遠のく。

中国は軍事威嚇をするほど、拡大抑止が強まるというジレンマに陥っている。台湾や米国が誰の目にも明確な台湾独立と映るような行動を起こさない限り、中国は現状の軍事威嚇などのパワーの限定的行使にとどまらざるを得ないだろう。中国経済が近年、不動産不況や貿易摩擦などで悪化する中で、台湾への武力行使のハードルはさらに高まる。

ただ今世紀中葉までの祖国統一という目標を掲げている以上、その時期が近づくほど武力行使しか選択肢がなくなる。特定の思考様式が強要される全体主義が、しばしば官僚が自ら考えることを放棄してしまうことは全体

<sup>16</sup> 塩沢（2022b）40ページ。

<sup>17</sup> 塩沢（2022c）63ページ。

<sup>18</sup> 共同通信2023年11月17日「習氏、台湾侵攻計画否定」

主義を研究した政治哲学者ハンナ・アーレントも指摘している。習近平思想による党・政府官僚への思想的締め付けが続くと、平和統一ができない中で、官僚たちが思考停止に陥り、合理的な判断ができずに武力行使に突き進んでしまうことが最大の懸念であろう。

#### 参考文献

<中国語>

中国政府網 (2021) 「中共中央關於党的百年奮闘重大成就和歷史經驗決議」、[https://www.gov.cn/zhengce/2021-11/16/content\\_5651269.htm](https://www.gov.cn/zhengce/2021-11/16/content_5651269.htm)

中国政府網 (2022a) 「在中国共產党第二十次全国代表大会上的報告」、[https://www.gov.cn/xinwen/2022-10/25/content\\_5721685.htm](https://www.gov.cn/xinwen/2022-10/25/content_5721685.htm)

劉結一 (2022) 「堅持貫徹新時代党解決台湾問題的總体方略」、『求是網』、[http://www.qstheory.cn/dukan/qs/2022-12/01/c\\_1129172940.htm](http://www.qstheory.cn/dukan/qs/2022-12/01/c_1129172940.htm)

中国共産党新聞網 (2019) 「習近平：在〈告台湾同法書〉發表 40 周年紀念会上的讲话」、<http://cpc.people.com.cn/n1/2019/0102/c64094-30499664.html>

新華網 (2024) 「2024 年対台工作会議在京召開王滬寧出席併講話」、<http://www.news.cn/politics/leaders/20240223/5bff376d7b5e4b03bec2fbfc4417967c/c.html>

中国政府網 (2022b) 「台湾問題与新時代中国統一事業」、[https://www.gov.cn/zhengce/2022-08/10/content\\_5704839.htm](https://www.gov.cn/zhengce/2022-08/10/content_5704839.htm)

中国共産党新聞網 (2020) 「中国共産党第十九届中央委员会第五次全体会議公報」、<http://cpc.people.com.cn/n1/2020/1029/c64094-31911510.html>

政治大学選挙研究中心 (2024) 「台湾民衆台湾人／中国人認同趨勢分布」、<https://esc.nccu.edu.tw/PageDoc/Detail?fid=7804&id=6960>

遠見 (2024) 「民心動向調査」、<https://www.gvm.com.tw/article/108852>

習近平 (2019) 「在中央軍委擴大會議上的讲话」『習近平論強軍興軍 (二)』

習近平 (2022) 「在中央軍委擴大會議上的讲话」『習近平論強軍興軍 (三)』

<日本語>

塩沢英一 (2022a) 「全体主義イデオロギーとしての習近平思想」『中国 異例の長期政権はどこに向かうのか』亜細亜大学アジア研究所編

東野篤子 (2023) 「EU および EU 加盟諸国と台湾—関係構築の経緯と現状」『交流』(No.990)

塩沢英一 (2022b) 「党主席制復活も—歴史決議実現で観測浮上」『東亜』(No.655)。

塩沢英一 (2022c) 「党主席制は立ち消えに—北戴河会議で長老に不満」『東亜』(No.664)

小笠原欣幸 (2019) 「習近平の包括的台湾政策「習五項目」を解説する」、小笠原ホームページ。

小笠原欣幸 (2022) 「習近平の台湾認識」、小笠原ホームページ。

<英語>

Global Times (2020) 「China's centennial goal of building a modern military by 2027 in alignment with national strength: experts」、<https://www.globaltimes.cn/content/1205238.shtml>

China Dream (2023) 「The Sunday Paper - Assessing Public Support for (Non-) Peaceful Unification with Taiwan: Evidence from a Nationwide Survey in China」、<https://www.chinadream.asia/the-sunday-paper-assessing-public-support-for-non-peaceful-unification-with-taiwan-evidence-from-a-nationwide-survey-in-china/>